

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地 2
 報告者職・氏名 代表取締役社長 池田 静雄

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資比率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	0	1	2	1	0
	非常勤	6	1	0	6	1	1	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線（福知山・宮津間）及び宮津線（豊岡・西舞鶴間）における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	151,398	150,950	146,412
営業収益 (売上高)	148,058	147,266	142,817
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	148,058	147,266	142,817
営業外収益	3,340	3,684	3,595
経常費用b	1,103,782	1,169,195	1,237,783
営業費用	1,096,347	1,163,422	1,232,947
人件費	35,476	29,403	34,642
減価償却費	160,990	158,406	151,337
その他	899,881	975,613	1,046,968
営業外費用	7,435	5,773	4,836
経常損益a-b=c	△ 952,384	△ 1,018,245	△ 1,091,371
特別利益d	1,578,043	1,749,682	1,768,859
特別損失e	622,903	1,016,374	952,318
法人税等f	177	△ 83,479	△ 40,568
当期純損益c+d-e-f	2,579	△ 201,458	△ 234,262

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	2,827,145	3,050,162	2,897,890
流動資産	631,731	975,105	855,196
固定資産	2,195,414	2,075,057	2,042,694
負債合計	742,602	1,167,077	1,249,067
流動負債	459,908	970,014	1,148,956
うち借入金等	308,709	584,731	584,974
固定負債	282,694	197,063	100,111
うち借入金等	239,149	153,657	58,337
純資産合計	2,084,543	1,883,085	1,648,823
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,171	510,171
利益剰余金	174,372	△ 27,086	△ 261,348

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	629,051	654,108	625,673
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	629,051	654,108	625,673
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.2%	2.5%	2.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	73.7%	61.7%	56.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	137.4%	100.5%	74.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	19.4%	24.2%	22.2%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道(現京都丹後鉄道)は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 その結果、地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関として今後も存続していく新しい体制が構築できた。
効率性	A	運行部分を民間事業者であるWILLER TRAINS(株)が担い、当社は社会インフラである鉄道施設や車両への設備投資や維持修繕を担うという役割分担によって、京都丹後鉄道の運営を上下の二つの会社が連携して実施している。設備投資や維持修繕については、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和6年度までの10年間に計画的に執行することとしている。 また、鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行している。加えて、事務所の移転やコピー機のリース料等の見直し等、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ている。財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催(月2回)などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金によりほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は若干減少したが、設備投資に係る工事費用などの支払い時期が年度末に多く、一時的な借入対応が必要最小限となるように、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。 なお、平成30年度は、豪雨・台風災害の復旧事業費に係る損失計上に伴い当期末処理損失261,348千円を計上したが、令和元年度中に国災害復旧補助及び地方自治体補助並びに保険により全額の補てんを受ける予定である。
総合評価	B	会社の体制を大きく見直すなど長年の懸案であった経営の抜本改革を実現した。引き続き、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(147ページ)を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地 1
 報告者職・氏名 理事長 大谷 實

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,460,000	府出えん・出資額(千円)	650,000	出資比率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関しての広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	0	1	14	0	1	12	0	1
職員	管理職	2	1	0	2	0	1	2	0	1
	一般職	1	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	3	1	0	4	0	1	4	0	1

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	80,314	85,721	94,001
基本財産・特定資産運用益	16,522	17,420	21,723
受託事業収益	2,693	2,664	2,595
自主事業収益	576	609	755
受取補助金	56,987	60,031	65,627
その他	3,536	4,997	3,301
経常費用b	87,027	86,823	89,487
事業費	59,825	59,756	61,456
うち人件費	28,595	29,273	27,010
うち減価償却費	0	0	0
管理費	27,202	27,067	28,031
うち人件費	19,319	20,343	20,585
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 6,713	△ 1,102	4,514
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,713	△ 1,102	4,514
当期指定正味財産増減額h	2,407	10,695	8,207
当期正味財産増減額g+h	△ 4,306	9,593	12,721

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,504,540	1,512,048	1,525,881
流動資産	15,493	14,706	21,082
固定資産	1,489,047	1,497,342	1,504,799
負債合計	5,356	3,270	4,382
流動負債	5,356	3,270	4,382
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,499,184	1,508,778	1,521,499
指定正味財産	1,464,047	1,474,743	1,482,949
うち基本財産充当額	1,460,897	1,471,441	1,478,519
一般正味財産	35,137	34,035	38,550
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	23,434	25,248	25,464
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	23,434	25,248	25,464
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	55.1%	57.1%	53.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.6%	99.8%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	289.3%	449.7%	481.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に平成30年度から変更。その研究成果を刊行物(研究紀要、研究叢書等)で公表するとともに、人権大学講座、人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業や人権学習出前講座、京都府・府内市町村等からの依頼による研修講師派遣や人権啓発原稿の執筆などを通じて、研究成果の府民への還元に努めている。
効率性	B	経費削減においては、印刷発注や業務委託では必ず複数社から見積書を徴取し競争性の確保に努めた。簡易なチラシ印刷においては安価なネット印刷を昨年度から導入している。また、自主事業である人権大学講座は、「世界人権宣言採択70周年」など話題性のあるテーマで初回にシンポジウムを開催し、参加者増を図るとともに、フィールドワークを復活するなど企画に工夫を凝らし延13回実施した。ホームページ、新聞紙上による広報、関係機関、賛助会員、京都市OB職員等への周知により受講者が増加した(79名増)。人権ゆかりの地を集中講義するゆかりゼミを2講座新規開催。出前講座も府立・市立計2高校から依頼があった。今後も、ホームページへの刊行物の内容掲載をはじめ、いろいろな機会を捉え活動内容や研究員の情報発信に努めるとともに受講者や賛助会員の増加に努めていく。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長(京都市OB職員)のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長、副理事長(所長)、事務局長の三役会のほか、所長と各研究プロジェクトチームリーダーで開催するリーダー会議(隔月開催)において、意見を聴取し協議するほか、理事会・評議員会において機関決定を図っており組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、年報の発行やホームページへの「改革ビジョン」や「財務状況」の掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	A	平成30年度は、より利率の高い債券への買い替えによる基本財産運用益の432万円の増収、科研費取得推奨による受取民間助成金533万円の増収。研究部門の体制見直しによる客員研究員の廃止により148万円の支出減により、451万円の収支黒字となった。「センターあり方検討委員会」により2017年度にとりまとめた「改革ビジョン」に基づき2018年度から新研究体制に移行しており、3年の移行調整期間終了後の2021年度から、本格体制となるが、引き続き財務健全化に向けた取り組みを進めていく。
総合評価	A	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」の協議を行った「センターあり方検討委員会」が2017年度に取りまとめた「改革ビジョン」に沿い、引き続き時宜に合った研究テーマ選択や成果の府民への還元を行うとともに、ネットを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っている。また、財政面においては、収支の改善に向け更なる運営コスト削減を進めるとともに、金融緩和により低金利が続く債券市場において、基本財産の債券運用における運用益確保が非常に厳しい状況にある中、引き続き人権大学講座受講者や個人・企業の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取り組みを進めていく予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(152ページ)を参照。

一般社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市東山区祇園町北側275 祇園くろちくビル1階
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
工芸品の販路開拓事業	常設セレクトショップにおける会員企業商品等の展示販売事業、アートギャラリーでの新進作家等の作品の展示求評事業、百貨店等での催事販売などによる需要の拡大事業、見本市への共同出展など
会員・府民等交流事業	工芸品や工芸文化、工芸にかかわるテーマによる講演会などの開催事業、観光客等を対象とした伝統工芸実演、ホームページなどによる広報啓発事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	15,408	10,663	9,426
基本財産・特定資産運用益	5	5	5
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	5,708	3,851	2,593
受取補助金	0	0	0
その他	9,695	6,807	6,828
経常費用b	25,665	17,507	13,842
事業費	13,302	9,889	7,479
うち人件費	3,835	3,858	3,861
うち減価償却費	0	0	0
管理費	12,363	7,618	6,363
うち人件費	4,010	3,858	3,861
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 10,257	△ 6,844	△ 4,416
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 10,257	△ 6,844	△ 4,416
当期指定正味財産増減額h	0	1,000	0
当期正味財産増減額g+h	△ 10,257	△ 5,844	△ 4,416

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	67,635	62,725	62,713
流動資産	7,635	1,725	1,713
固定資産	60,000	61,000	61,000
負債合計	77,877	78,811	83,215
流動負債	7,042	4,976	9,380
うち借入金等	0	2,200	6,200
固定負債	70,835	73,835	73,835
うち借入金等	70,835	73,835	73,835
正味財産合計	△ 10,242	△ 16,086	△ 20,502
指定正味財産	60,000	61,000	61,000
うち基本財産充当額	60,000	61,000	61,000
一般正味財産	△ 70,242	△ 77,086	△ 81,502
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.6%	44.1%	55.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 15.1%	△ 25.6%	△ 32.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	108.4%	34.7%	18.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	104.7%	121.2%	127.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力は、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>本法人は、アジアで初めて開催された世界クラフト会議 (WCC) 京都会議を契機に設立されたものである。工芸振興は、京都の文化、観光、産業等の重要なバックボーンをなすもので、本法人が会員企業と連携して行う事業は、創作、市場開拓、人づくりなど幅広い視点からきわめて重要である。</p> <p>平成27年10月には日本スペイン交流400周年記念事業の一環として「京都・スペイン〈カタルーニャ〉工芸交流2015」を開催し、工芸品の展示紹介、シンポジウム、工房・産地交流等、工芸を通じた国際交流を図った。</p> <p>平成28年8月に常設セレクトショップを祇園に移転し、外国人観光客等を対象にした伝統工芸実演なども行っている。また、平成31年3月には第1回京都インターナショナル・ギフト・ショーに7社で共同出展し、会員企業の作品発表の場を提供した。</p>
効率性	C	<p>ボランティアスタッフのコーディネーターがギャラリー運営を補助する他、会員作家の協力による体験イベント等も開催している。</p> <p>また、常設セレクトショップ、アートギャラリーの祇園への移転を機にアートギャラリーの一般貸出事業を開始した。</p>
組織運営健全性	B	<p>法人運営上の重要課題を役員、理事長が共有するために、定期的に理事会及びスタッフ会議を開催し、議事録を公開している。</p> <p>また、平成27年度より会員制度を改め、準会員を議決権のある普通会員とし、事業への参画と新規加入の一層の促進を図っている。</p>
財務健全性	D	<p>平成24年に新設した準会員制度により会員数が年毎に飛躍的に拡大し、販売事業を中心に事業内容も拡充拡大した。</p> <p>平成28年度には、有利子負債の削減を目的に、資産売却及びそれを原資とした長期借入金の返済を実施した。</p> <p>その一方で、当該資産売却に伴う消費税納税等の一時的な経費が膨らみ、平成28年度の単年度収支は大幅な赤字を計上した。</p> <p>平成30年度は、常設セレクトショップ・アートギャラリー販売事業からの手数料収益は4.5%増にとどまり、財務状況は依然として厳しい状況が続いている。</p>
総合評価	C	<p>平成24年の導入以来、販売事業等の活性化に寄与してきた準会員制度をもとにして平成27年度に導入した普通会員制度により、より一層会員を巻き込んだ事業展開が可能な体制を整えた。</p> <p>今後は会員向けのセミナー、研修の充実等の支援策により会員数の充実と会員企業のレベルアップを図り、工芸産業のPR啓発を図る実演・体験イベントなど、各種事業の拡充を最重点課題と位置づけ、組織の活性化と運営健全化を図っていく決意である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部 (162ページ) を参照。

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 城崎 雅文

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資比率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	187,206	7,632	7,512
営業収益 (売上高)	187,035	7,464	7,344
受託事業収益	187,035	7,464	7,344
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	171	168	168
経常費用b	187,191	7,629	7,508
営業費用	187,191	7,629	7,508
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他	187,191	7,629	7,508
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	15	3	4
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	15	3	4

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	331,730	331,733	331,738
流動資産	331,730	79,309	79,314
固定資産	0	252,424	252,424
負債合計	301,737	301,737	301,737
流動負債	214,330	210,887	207,485
うち借入金等	213,720	210,277	206,875
固定負債	87,407	90,850	94,252
うち借入金等	49,747	49,747	49,747
資本合計	29,993	29,996	30,001
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,993	22,996	23,001

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.0%	0.0%	0.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	9.0%	9.0%	9.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	154.8%	37.6%	38.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	79.4%	78.4%	77.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	17,564.5年	86,674.7年	64,155.5年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。</p> <p>近年は地価が下落傾向にある中で、平成22年度以降は新規の土地取得は無く、平成27年度以降は宮津市から取得依頼のあった土地を保有するのみとなったことから、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、保有土地の一部が令和2年度まで賃貸事業の用に供していること、買戻しまでに一定期間を要することから、当面は存続すべきと考えている。</p>
効率性	A	<p>平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼職とし、非常勤嘱託を加えた体制とした。平成27年度には、非常勤嘱託を止め、宮津市職員との兼職の事務局長と事務局員の2名体制としている。</p> <p>平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へ報告を行っているところである。</p>
財務健全性	B	<p>主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。なお、この借入金には各市町の債務保証がなされている。</p> <p>平成28年度に、取得目的の完了した土地を取得依頼のあった市へ売却し保有土地が減少したことで、借入金総額及び借入金依存度が減少した。これにより、貸付事業の用に供する土地の賃貸借料収入が借入金利息を上回り、保有高の上昇は生じない状況となっている。</p>
総合評価	B	<p>近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、保有土地の一部が賃貸事業の用に供していること、買戻しまでに一定期間を要することから、当面は存続すべきと考えているが、財務については保有高の上昇が生じない状況にあり、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであることから、ほぼ良好であると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	2	11	2	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策	少年サポートセンターでの講演活動や少年指導員・少年被害者研修会への参加など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	35,783	37,739	36,558
基本財産・特定資産運用益	22,398	22,441	22,444
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	10,385	12,298	11,114
経常費用b	32,251	36,117	34,358
事業費	25,125	29,206	26,871
うち人件費	16,290	16,428	16,419
うち減価償却費	429	232	972
管理費	7,126	6,911	7,487
うち人件費	3,593	3,762	3,838
うち減価償却費	139	41	259
当期経常増減額a-b=c	3,532	1,622	2,200
経常外収益d	0	0	812
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,532	1,622	3,012
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,532	1,622	3,012

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,048,458	1,050,469	1,053,885
流動資産	15,535	16,633	16,676
固定資産	1,032,923	1,033,836	1,037,209
負債合計	825	1,214	1,618
流動負債	649	694	754
うち借入金等	0	0	0
固定負債	176	520	864
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,047,633	1,049,255	1,052,268
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	46,403	48,025	51,038
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	61.7%	55.9%	59.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.9%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,393.7%	2,396.7%	2,211.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。また京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する一方、平成26年2月27日国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、暴力団事務所等の使用差止業務を担い、平成29年度は住民の委託を受け使用禁止等仮処分命令の申立を行い、平成30年度には使用禁止等仮処分命令中の暴力団事務所への間接強制申立を行った。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的に講習を行い、平成30年度は計34回・延べ1,500人に対して実施している。講習内容も分かりやすいと好評を得ている。また相談件数においては、総件数250件(前年対比-51件)と前年に比較すると減少しているものの、依然として暴力的要求行為は存在する中、大型工事に絡む不当要求行為等に対し、警察と連携した臨時暴力団対策排除協議会を設立した他、暴力団離脱者や刑務所出所者に対する支援活動、企業に限らず個人に対するクレーン相談などに対し、常に警察・京都弁護士会民暴非弁取締委員会の弁護士と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上業務を遂行している。また、当センターにおいても事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事の監査及び通常理事会、定時評議員会等を招集して承認を受けている。これらの監査は、いずれも警察本部立ち会いの上で行っている。給与関係については、規定に基づき適正に支給されている。情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開しており、透明性を確保している。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、基本財産受取利息、講習受託収益、賛助会員受取会費であるが、平成25年度より自動販売機の飲料水売上に対する受取寄附金が加算されるとともに、30年国債の運用により安定した収益が確保されている。なお、平成30年度の一般正味財産増減額については、平成25年度からの代理訴訟費用積立資産、暴力団事務所等撤去資産に充当するなど適正な運営を行っており、暴力団事務所使用禁止等仮処分命令決定に対する間接強制の申立を行った。また、京都府からの短期借入金は、年度当初の資金確保のためのものであり12月末に完済しており、金額は平成15年度当初から比べると大幅に削減している。
総合評価	A	組織支援活動では住民の委託を受けて暴力団事務所使用禁止等仮処分命令決定に対する間接強制の申立を行い、広報啓発活動ではホームページへの登載や京都市営地下鉄京都駅・四条駅を中心としたデジタルサイネージ等やKBS京都ラジオの活用等により、当センター認知度の向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、研修者を参加させる疑似体験型の講習を実施し、好評を得ている。今後も当センターの目標である「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄附金の確保、賛助金収益の増加を図る必要がある。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(171ページ)を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小田垣 勉

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度			平成30年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	2	1	1
	非常勤	13	1	2	13	1	3	14	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	8	2	0	8	2	0	7	1	0
	計	8	2	0	8	2	0	7	1	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	157,256	155,762	153,348
基本財産・特定資産運用益	3,725	3,683	3,519
受託事業収益	21,826	21,809	21,220
自主事業収益	22,851	22,547	21,257
受取補助金	90,876	89,730	89,777
その他	17,978	17,993	17,575
経常費用b	170,491	161,899	169,063
事業費	153,193	144,778	145,421
うち人件費	68,430	67,406	68,844
うち減価償却費	871	800	733
管理費	17,298	17,121	23,642
うち人件費	11,003	10,962	15,794
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	0	10,551
当期経常増減額a-b+c=d	△ 13,235	△ 6,137	△ 5,164
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 13,235	△ 6,137	△ 5,164
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 13,235	△ 6,137	△ 5,164

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	397,498	391,567	387,190
流動資産	25,389	26,513	28,590
固定資産	372,109	365,054	358,600
負債合計	10,081	10,287	11,074
流動負債	9,348	10,287	11,074
うち借入金等	800	733	0
固定負債	733	0	0
うち借入金等	733	0	0
正味財産合計	387,417	381,280	376,116
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	287,417	281,280	276,116
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	90,876	89,731	89,427
受託料	21,826	21,809	21,220
その他(分担金等)	0	0	0
計	112,702	111,540	110,647
うち人件費	71,785	72,929	74,862
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.6%	48.4%	50.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.5%	97.4%	97.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	271.6%	257.7%	258.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.4%	0.2%	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成28、29年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、シニア・高齢者の健康と生きがいをづくりについての啓発、情報提供、活動・交流支援、地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	B	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的に開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97%、流動比率も258%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 更には、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 平成28年度以降、事業のより一層の深化を図るため、京都府から元気な高齢者活躍推進事業の補助金を受け、事業計画及び予算の充実を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（180ページ）を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	2	10	2	2	10	2	2
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	2	3	0	2	3	0	2

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	80,730	78,890	74,686
基本財産・特定資産運用益	7,378	7,378	7,378
受託事業収益	16,771	17,448	15,690
自主事業収益	18,879	18,033	17,057
受取補助金	33,969	32,249	30,896
その他	3,733	3,782	3,665
経常費用b	80,453	81,222	77,810
事業費	78,029	78,809	75,368
うち人件費	16,772	17,948	19,499
うち減価償却費	476	47	0
管理費	2,424	2,413	2,442
うち人件費	1,352	1,365	1,312
うち減価償却費	0	0	50
評価損益等c	△ 22,537	2,609	11,908
当期経常増減額a-b+c=d	△ 22,260	277	8,784
経常外収益e	0	11,405	2,014
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 22,260	11,682	10,798
当期指定正味財産増減額i	△ 476	△ 47	0
当期正味財産増減額h+i	△ 22,736	11,635	10,798

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	617,379	604,032	596,039
流動資産	98,700	79,225	45,229
固定資産	518,679	524,807	550,810
負債合計	447,949	422,967	404,176
流動負債	6,491	5,847	6,332
うち借入金等	1,425	450	450
固定負債	441,458	417,120	397,844
うち借入金等	2,250	2,250	975
正味財産合計	169,430	181,065	191,863
指定正味財産	47	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	169,383	181,065	191,863
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	26,911	25,781	24,688
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	26,911	25,781	24,688
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	3,675	2,700	1,425
うち新規借入金 (長期に限る)	450	450	975
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	22.5%	23.8%	26.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	27.4%	30.0%	32.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	1520.6%	1,355.0%	714.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.6%	0.4%	0.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	8.3年	0.2年

※ 平成28年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当初の設立目的である林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。しかし、平成30年度に開催した講習会参加者のうち8名が新規に就業し、事業の効果が表れている。</p> <p>担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、京都府立林業大学校とも連携し、事業体に就業した卒業生に対する更なる技術力アップのための研修を、当センターの事業の中で行うなど、確保育成に努めている。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、研修事務員、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用するほか、新規就業者確保のためのPRを行う職員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により関連する支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあつて、有価証券の運用益の水準は過去最低レベルであるが、効果的な運用に努め、退職奨励金の加算率はここ14年間1%を維持している。</p> <p>また評価損益等調整前当期経常増減額は2期連続赤字であるが、当期経常増減額は、収支均衡を保っており、財務の健全性は保っていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立って林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（189ページ）を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	1	1
	非常勤	14	1	0	13	1	0	14
職員	管理職	0	0	0	0	0	1	0
	一般職	5	1	1	4	0	1	4
	計	5	1	1	4	0	1	5

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、平日のB TO B催事に加え、土日のB TO C催事の誘致強化など会館利用の獲得・拡大を図る。さらに、ホームページによる予約状況発信など会館情報の効果的な提供を行う。
会館管理業務	入札による適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の改修を行う。また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理を万全にする。
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するため、自主事業(京都パルスプラザコンサート)、共催事業(伏見ふれあいプラザ、SKYふれあいフェスティバル、京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェアの共催・協賛)など産業・文化等の振興に資する事業を実施するとともに、収益を活用した新たな支援事業等を検討し実施する。

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	309,730	327,199	304,166
基本財産・特定資産運用益	1,370	1,360	1,360
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	259,049	274,744	256,386
受取補助金	0	0	0
その他	49,311	51,095	46,420
経常費用b	204,475	197,957	190,308
事業費	193,653	188,649	179,850
うち人件費	43,403	36,438	47,120
うち減価償却費	1,840	1,669	1,460
管理費	10,822	9,308	10,458
うち人件費	6,620	5,604	7,152
うち減価償却費	49	46	43
当期経常増減額a-b=c	105,255	129,242	113,858
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	39,497	48,414	40,678
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	65,758	80,828	73,180
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	65,758	80,828	73,180

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,390,511	1,463,666	1,559,450
流動資産	452,213	527,082	624,369
固定資産	938,298	936,584	935,081
負債合計	127,388	119,715	142,319
流動負債	96,125	87,838	109,513
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,263	31,877	32,806
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,263,123	1,343,951	1,417,131
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	999,353	1,080,181	1,153,361
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.5%	21.2%	28.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.8%	91.8%	90.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	470.4%	600.1%	570.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、当会館を多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産(約9億7千万円)を、公益目的支出計画(47年間)に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。</p> <p>当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都経済の活性化や府民文化の振興に大きな役割を果たしている。</p>
効率性	A	<p>年間を通じて多くの会館利用を促進し、会館施設の有効活用と稼働率の向上を図るため、設備管理、警備、清掃業務等を外部委託しながら年末年始以外を開館日とする人員体制を確保し、会館と受託事業者が連携し利用者へのサービスの提供に努めている。</p> <p>支出の多くを占める、電気、ガスの経費については、電力やガス事業者による価格競争による契約でコスト削減に努めるとともに、展示場等の新規利用者や利用拡大のために使用料の一部を還元する奨励金制度などにより、会場利用者の獲得、稼働率の向上に努めている。</p> <p>組織は総務、営業関係の2部門で、少人数体制による人件費の抑制に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいて会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の抑制に努めている。</p> <p>会計事務の一部を会計事務所に委託することで相互牽制を図り、監事による監査はもとより、法人運営全般を理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。</p> <p>事業報告や財務状況は、事務所内に備え付けて閲覧に供するほか、法に規定する財務書類は、全国公益法人協会のホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業収入は開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を持続したが、バブル経済崩壊や阪神淡路大震災等により、平成6年から15年間対前年比減で推移し、リーマンショックの平成20年には過去最低の状況となった。</p> <p>しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年(平成29年)には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、今日の景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移している。</p> <p>当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。</p>
総合評価	A	<p>当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用に貢献するとともに、独立採算を堅持しながら施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、収益を公益的な事業へ執行するなど、所期の目的を果たしている。</p> <p>来場者も年間60万人で多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関としての役割を果たしている。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(196ページ)を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 29,000部 京丹後市内・与謝野町 各戸配布、宮津市内 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	49,537	45,908	43,240
基本財産・特定資産運用益	4	2	2
受託事業収益	8,902	9,513	9,039
自主事業収益	11,082	7,579	5,818
受取補助金	28,270	27,000	27,000
その他	1,279	1,814	1,381
経常費用b	48,348	45,497	41,567
事業費	45,875	43,008	39,206
うち人件費	19,929	20,074	20,164
うち減価償却費	10	122	122
管理費	2,473	2,489	2,361
うち人件費	2,241	2,259	2,104
うち減価償却費	0	2	2
当期経常増減額a-b=c	1,189	411	1,673
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,189	411	1,673
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,189	411	1,673

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	20,474	20,861	22,515
流動資産	4,254	4,764	6,542
固定資産	16,220	16,097	15,973
負債合計	3,784	3,760	3,741
流動負債	3,784	3,760	3,741
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	16,690	17,101	18,774
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	1,690	2,101	3,774
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	331	0	0
受託料	1,000	1,000	1,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	1,331	1,000	1,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	45.9%	49.1%	53.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	81.5%	82.0%	83.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	112.4%	126.7%	174.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	企画委員会を活用しながら、より地域に密着した住民参加型事業を増やしてホール使用の活性化を図っている。 丹後文化芸術祭についても、ふるさとコンサートの7年ぶりの開催や、写真丹後展の復活により参加者、鑑賞者とも大きく増加しており、地域住民の文化活動の発表の場の提供や、丹後地域における豊かな文化の振興発展に寄与している。また、鑑賞型自主事業の実施により、地域住民に、優れた芸術文化に触れる機会を提供している。
効率性	A	小人数の職員体制で、舞台・照明等の現場作業と広報営業活動、経理や総務、行政への対応等の業務をこなしながら、効率的運営に努めている。自主事業を実施するに当たっては、補助金の活用や寄付金、協賛金を募っている。
組織運営健全性	B	経営改善委員会の提言の下、会館運営に関して民間の意見を取り入れ、財務の健全化や運営の効率化の他、地元企業や文化団体、学校との連携を深めることに努めたが、人材育成面での課題は継続している。通常業務は京丹後市、組織運営全体は評議員、理事、監事等の事業団役員及び京都府監査委員事務局、政策法務課の監督の下にある。
財務健全性	A	電力契約先や自主事業経費への価格交渉等、全体として経費削減に努めた。会館自主・共催事業のうち、映画と森山良子コンサートツアーは、集客数が目標に届かず赤字となったが、宝くじふるさとワクワク劇場は収益の残る事業であり、丹後ミュージカル「乙姫ものがたり」は、広告料や協賛金を集めたことにより収益が確保出来た。また、夏井いつき句会ライブも予算以上の集客が確保出来たことにより黒字となり、自主事業全体で収益確保が出来た結果、最終損益での大きな黒字に繋がった。今後も経費削減に努めるとともに、収益の確保が見込まれる事業の実施が必要である。
総合評価	A	企画委員会、友の会における意見を取り入れながら、会館利用者を増やす様々な工夫を重ねてきており、より広域からの集客や市内在住外国人を含めた地域住民の要望に応える企画、民間の協賛金や行政の補助金を活用した鑑賞型事業等の一定の成果を上げてきた。 今後も事業規模を確保するとともに、利用者等の意見を参考に市民のニーズを把握し、効果的な自主事業の実施することによって、さらに安定的な運営を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(208ページ)を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所 在 地 綾部市里町久田21番地の20
京都府中丹文化会館内
報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設 立 年月日	昭和57年11月1日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、和太鼓塾、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	101,132	94,146	94,437
基本財産・特定資産運用益	3	6	1
受託事業収益	9,629	9,641	9,709
自主事業収益	49,808	43,217	43,138
受取補助金	41,292	40,800	41,193
その他	400	482	396
経常費用b	94,258	92,333	94,435
事業費	89,895	87,846	89,797
うち人件費	36,051	37,324	38,483
うち減価償却費	0	0	0
管理費	4,363	4,487	4,638
うち人件費	4,079	4,196	4,340
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	6,874	1,813	2
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	6,874	1,813	2
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	6,874	1,813	2

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	73,759	80,306	88,978
流動資産	24,262	29,718	36,960
固定資産	49,497	50,588	52,018
負債合計	39,849	44,583	53,253
流動負債	5,518	9,162	16,401
うち借入金等	0	0	0
固定負債	34,331	35,421	36,852
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	33,910	35,723	35,725
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	18,910	20,723	20,725
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	1,492	1,000	0
受託料	863	874	893
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,355	1,874	893
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.6%	45.0%	45.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	46.0%	44.5%	40.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	439.7%	324.4%	225.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	鑑賞型・育成型事業とも設立目的や府民ニーズに合わせて、多彩な事業を実施した。鑑賞型事業は公演回数を維持しつつ、育成型、参加型事業の充実を図ることができた。また、次世代育成事業も例年どおり実施した。全般として設立目的に適合していると思われる。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努めたが、貸館利用の8件の減少により、利用者、利用率ともに前年を下回った。しかしながら、数多くの自主事業を実施することができ、最終収支は黒字を維持し、会館利用率も68%の高い数値を達成し、効率性は高いと考えている。
組織運営健全性	B	事務局職員の組織体制は1課2係制で、スムーズな伝達体制をとっている。各事業を全員が仕事のノウハウを熟知し適切な活動を行っている。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け、改善を行っている。特に現金、預金の出入金については担当者だけではなく、2名以上でチェックする体制をとっている。
財務健全性	A	今年度も収支は僅かな黒字であり、借入金や累積損失もなく、全体として健全である。
総合評価	A	数多くの自主事業が実施できており、利用者、利用率はほぼ良好であり運営面、財政面ともに順調である。「友の会」会員を増やし地域密着とすそ野の拡大を図るとともに、地域の人々との協働体制を強化し、新たな文化活動団体を生み出すように努めたい。中丹広域地域の「総合的文化拠点」となるよう、職員全員で一層の努力をしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（217ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	非常勤	9	0	0	9	0	0	14	0	0
職員	管理職	1	0	0	2	0	0	3	0	0
	一般職	5	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	7	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	139,919	139,659	139,158
基本財産・特定資産運用益	4	2	2
受託事業収益	0	0	2,700
自主事業収益	49,050	54,580	59,149
受取補助金	90,840	85,061	77,295
その他	25	16	12
経常費用b	139,886	139,079	139,065
事業費	130,901	130,913	130,512
うち人件費	62,292	58,204	60,887
うち減価償却費	2,328	2,233	2,099
管理費	8,985	8,166	8,553
うち人件費	7,651	7,097	7,485
うち減価償却費	35	34	32
当期経常増減額a-b=c	33	580	93
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	33	580	93
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	33	580	93

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	62,111	75,589	78,354
流動資産	14,239	28,233	26,316
固定資産	47,872	47,356	52,038
負債合計	38,153	51,051	53,723
流動負債	16,321	24,114	22,990
うち借入金等	2,088	2,095	2,103
固定負債	21,832	26,937	30,733
うち借入金等	5,253	3,158	1,054
正味財産合計	23,958	24,538	24,631
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	8,958	9,538	9,631
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	1,640	1,000	1,250
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,640	1,000	1,250
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	50.0%	47.0%	49.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	38.6%	32.5%	31.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	87.2%	117.1%	114.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	11.8%	6.9%	4.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	3.1年	1.8年	1.4年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう努め、特に「オオサカ・シオン・ウインド・オーケストラ」では市内中学校の吹奏楽部員がプロと同じ舞台上で演奏し音楽への意識を高める次世代育成につながりました。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置(時差出勤)や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また使用時間(9:00~22:00)が長時間に及ぶため前年度から夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組みを行った。
組織運営健全性	A	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じており、管理職以上を対象に人事評価の規定も整備している。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的に行い、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。
財務健全性	B	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年人件費上昇分を除くと横這い傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めているものの、依然、財務状況は厳しい状況が続いている。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 会館の利用率は65.7%と近隣の公立文化施設のなかでも高い利用率を維持し、ホールの年間入場者数も8万人を超え多くの利用者が訪れるなど、公立文化施設としての役割を十分に果たしている。また、「長岡京芸術劇場」や2市1町と共催で地域文化関係団体の協力のもと「乙訓文化芸術祭」を実施するなど、市民が集う多彩な事業を展開しながら、京都府及び乙訓地域の文化振興に大きく寄与している。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(226ページ)を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 岸本 勇雄

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	花と庭園と寄せ植え体験、暮らしにハーブを活かす講座、デジカメ講習会、さをり織り教室、子ども環境劇場、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、アート・クラフト・世界の音楽会(ツクル森)、今村泰典バロックリュート&テオルポリサイタル、高瀬佳子ピアノコンサート、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	152,783	144,742	145,073
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	93,728	92,856	90,925
自主事業収益	58,805	51,407	53,074
受取補助金	0	0	0
その他	250	479	1,074
経常費用b	154,661	154,325	151,399
事業費	154,335	153,944	151,042
うち人件費	68,459	70,501	74,638
うち減価償却費	5,173	4,503	3,670
管理費	326	381	357
うち人件費	222	250	222
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,878	△ 9,583	△ 6,326
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	△ 43	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,835	△ 9,653	△ 6,396
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,835	△ 9,653	△ 6,396

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	84,172	73,316	67,828
流動資産	47,149	38,311	34,533
固定資産	37,023	35,005	33,295
負債合計	14,394	13,191	14,099
流動負債	8,732	7,529	8,437
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	69,778	60,125	53,729
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	66,778	57,125	50,729
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	62,772	62,772	62,772
その他 (分担金等)	0	0	0
計	62,772	62,772	62,772
うち人件費	45,417	48,556	52,490
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	44.4%	45.8%	49.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	82.9%	82.0%	79.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	540.0%	508.8%	409.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成30年度の自主事業参加者数は、新規事業もあり一時中止した事業の参加者数を含めると前年度とほぼ同数(97.7%)。研修室・宿泊室等利用者数は、大学生が26%増など学生は8%増、一般は工事関係者等が減少し、全体では3.2%減となったが、自然・文化・歴史が豊かなこの地域で学生と教員、講師と受講者が寝食を共にして学習する場として、また、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場として、快適な生活環境を提供出来ている。
効率性	B	お客様サービスの向上を最重点課題として職員の資質向上、経費の削減及び費用対効果を念頭に置き管理・運営に取り組んでいる。平成30年度は、施設管理委託費の大幅増を抑えるために当該業務を直営化するとともに、電気利用契約を大幅に圧縮するなど経費節減に取り組み、対前年比300万円の支出減を図ったが、豪雨と台風によるキャンセルの影響が大きく施設利用収入が減少し赤字となった。必要最小限の体制で運営しており人件費削減には継続して取り組むとともに、更なる営業努力により経営改善を図ることとしている。
組織運営健全性	B	効率的な運営を図るため事務局の課制を廃止し、全職員が一丸となった業務執行体制としている。簡素な執行体制により人件費の抑制に努めている。また、平成25年から財務諸表を公開し、透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営が出来ている。 一方で、経費節減のため食堂主任1名を除き非常勤職員という体制の中、現職員の高齢化が進んでおり、若年層の採用を試みているものの、不安定雇用と低賃金、更には地元京北・美山に働き手がおらず、広域的に職員募集を呼びかけるとともに、人材派遣会社にも相談しているが、採用には至っていない。今後の人材確保・体制維持への対応が課題である。
財務健全性	B	累積欠損や借入金は無い。自己資本比率(79.2%)、流動比率(409.3%)とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全である。 引き続き経費節減には最大限の努力を図ることとしているが、必要最小限の体制で運営していることから大幅な削減は困難であるため、利用者を増やし収入増大を図ることが必要であり、平成31年度は大学はもとより企業・事業所への営業を強化することとしている。
総合評価	B	指定管理者制度に移行した平成18年度以降、経営改善と利用者増加を目指す取組として、人件費抑制のための執行体制の見直し、特別食提供事業の実施、生涯学習事業の拡大などにより、宿泊及び日帰り利用者の増など一定の成果を上げている。 平成30年度は、豪雨・大型台風の影響により宿泊、日帰りともにキャンセルが相当数となり、大学生の宿泊利用は一定持ち直したが、一般の利用が大幅に減少した。 平成31年度は、近隣府県を含む大学生の利用ニーズの把握により一層努めるとともに、企業・事業所への営業に努め利用者増を図り安定した運営が出来るようにしたいと考えている。今後とも営業活動の工夫を継続・強化していく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(236ページ)を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所 在 地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
京都府京都文化博物館内
報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資比率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	1	1	10	1	1	10	1	1
職員	管理職	6	2	3	6	2	3	7	2	3
	一般職	32	0	0	34	0	0	33	0	0
	計	38	2	3	40	2	3	40	2	3

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発など
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び府立堂本印象美術館の管理運営など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	884,688	917,332	919,174
基本財産・特定資産運用益	1,559	1,350	1,531
受託事業収益	442,940	451,502	463,414
自主事業収益	373,829	391,527	389,797
受取補助金	64,169	70,848	62,107
その他	2,191	2,105	2,325
経常費用b	863,115	899,172	918,783
事業費	844,593	880,823	897,635
うち人件費	303,196	340,595	317,991
うち減価償却費	2,898	3,342	3,014
管理費	18,522	18,349	21,148
うち人件費	12,043	11,701	14,311
うち減価償却費	47	47	45
当期経常増減額a-b=c	21,573	18,160	391
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	21,573	18,160	391
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	21,573	18,160	391

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,173,737	1,219,758	1,192,862
流動資産	352,632	342,572	304,158
固定資産	821,105	877,186	888,704
負債合計	148,582	176,443	149,156
流動負債	125,157	154,671	128,210
うち借入金等	0	826	826
固定負債	23,425	21,772	20,946
うち借入金等	2,479	826	0
正味財産合計	1,025,155	1,043,315	1,043,706
指定正味財産	255,800	255,800	255,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	769,355	787,515	787,906
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	46,354	60,855	45,630
受託料	432,962	442,918	440,914
その他(分担金等)	0	0	0
計	479,316	503,773	486,544
うち人件費	198,060	227,644	200,150
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.5%	39.2%	36.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	87.3%	85.5%	87.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	281.8%	221.5%	237.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.2%	0.1%	0.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.1年	0.1年	0.2年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の各施設における質の高い文化芸術活動と、文化財保護資金を活用した融資等の事業を通じ、財団の設立目的に謳う「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」とともに地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>特に府内の学校や子どもたち、また若手アーティスト等と連携した「次世代育成事業」や、博物館、学校、地域社会と連携を図る「博学社連携事業」は30年度も継続して実施し、「博学社連携事業」では多言語化にも取り組んだ。</p> <p>また、堂本印象美術館は、「入りやすく親しみやすい美術館」をコンセプトに、平成30年3月にリニューアルオープンし、美術館本館だけでなく、庭園を活用した事業も積極的に実施した。</p>
効率性	B	<p>文化芸術会館と府民ホールの運営に当たっては、(株)コングレと共同事業体「創」を組織し、当財団の指定管理者としての経験と(株)コングレの弾力的、機動的な運営能力という両者の長所を生かし、効率的な運営と魅力的な事業が行えるよう取り組んだ。特にインターネットチケット販売の定着等により、利用者数の増加と高い利用率を維持している。ホールでの音楽、演劇等、質の高い芸術の提供だけでなく、府民協働による「演劇フェスティバル」の拡充、次世代育成のための劇団四季による「こころの劇場」を府域全体で実施するなど、府内全域への活動を広げた。</p> <p>堂本印象美術館においては、リノベーション工事を終え、平成30年3月にリニューアルオープンし、企画展の充実とともに、地域団体や芸術家団体と協力して庭園を活用した屋外展示、コンサートなどを行い、30年度は過去最高の4万人超の入館者数となった。</p> <p>文化博物館においては、開館30周年を記念した総合企画展「平安博物館回顧展」など総合展の充実を図り、総合展示の入館者数が増加した。特別展では、夏に「西尾維新展」を開催し、これまで来館の少なかった若年層の入館者増加へつなげた。また3月に、1階無料ゾーンに無料WiFiも設置するなど、入館者数の拡大に努めていく。</p> <p>財団全体では、平成18年度から引き続き、勤勉手当を減額して支給し、業績と連動して勤勉手当が支給されている制度を導入し、職員の経営感覚、コスト意識の向上に努めている。</p> <p>今後もコスト抑制に努めるとともに管理運営の効率性を一層高めていきたい。</p>
組織運営健全性	B	<p>府に準じた給与制度を採用し、その水準からさらに地域手当の一部を減額している。</p> <p>組織運営は、法令に従い適切に行っている。公益財団法人へ移行し6年が経過したところであり、一層公益性と透明性を高めて組織管理体制の充実を図っていきたい。</p>
財務健全性	A	<p>平成30年度の文化博物館の特別展の運営については入館者数は横ばいであったものの経営努力による貸会場収入等の運営が黒字を確保した。堂本印象美術館はリニューアルオープンにより、展示会事業の入場者数は軒並み好調の結果を出した。また、その他の施設では入館料収入等の自主収入財源も確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受け、単年度の収支や資産・負債等の状況は良好な状態を維持できている。</p>
総合評価	B	<p>平成30年度も黒字を確保し、全体的にはほぼ良好な経営状況にある。平成31年度のICOM京都大会の開催、オリンピック・パラリンピック2020の開催が続き、インバウンドを見据え、VRや多言語化をさらに充実させ、日本、京都の魅力をおわかりやすく見せていくなど、中長期を見据えた戦略的な運営と安定的な経営基盤の確立を目指し、財団の設立目的の実現と府民サービスの一層の向上に向け取り組んでいきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(246ページ)を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
 報告者職・氏名 理事長 村田 恒夫

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	19	1	0	17	1	0	17	1	0
職員	管理職	17	9	2	19	9	5	18	8	5
	一般職	32	8	0	31	8	0	33	9	0
	計	49	17	2	50	17	5	51	17	5

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同広域商談会を同時開催)及び中国や大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要な機械設備の導入支援のため、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」による起業・創業・事業承継・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
機器貸付(北部支援センター)	丹後・知恵のものづくりパークの試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施
新事業創造・正規雇用創出	「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進センター」を開設し、オール京都体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進し、新事業創造と正規雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	上海代表処(京都府上海ビジネスサポートセンター)により、一大市場である中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 アジアをはじめ、ヨーロッパの展示会出展等を通じて、海外市場進出を目指す企業を支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	2,740,281	2,745,008	3,025,408
基本財産・特定資産運用益	149,314	139,932	107,776
受託事業収益	509,510	507,756	488,422
自主事業収益	309,108	334,284	346,328
受取補助金	1,590,109	1,615,494	1,972,544
その他	182,240	147,542	110,338
経常費用b	2,712,989	2,716,631	3,056,691
事業費	2,673,375	2,677,474	3,006,836
うち人件費	294,229	298,401	298,212
うち減価償却費	29,081	34,199	25,919
管理費	39,614	39,157	49,855
うち人件費	29,762	29,188	39,995
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等計i	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	27,292	28,377	△ 31,283
経常外収益d	1,033	943	4,594
経常外費用e	0	11,630	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	28,325	17,690	△ 26,689
当期指定正味財産増減額h	274,425	232,588	△ 138,780
当期正味財産増減額g+h	302,750	250,278	△ 165,469

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	12,663,347	13,118,638	7,606,179
流動資産	1,865,176	1,840,239	1,425,342
固定資産	10,798,171	11,278,399	6,180,837
負債合計	9,546,220	9,751,233	4,404,243
流動負債	956,774	1,152,385	942,497
うち借入金等	258,062	405,449	474,071
固定負債	8,589,446	8,598,848	3,461,746
うち借入金等	8,323,138	8,310,860	3,181,821
正味財産合計	3,117,127	3,367,405	3,201,936
指定正味財産	2,813,392	3,045,980	2,907,199
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	303,735	321,425	294,737
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	1,872,169	1,828,376	1,813,842
受託料	450,083	504,236	489,238
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,322,252	2,332,612	2,303,080
うち人件費	231,489	249,429	246,646
借入金期末残高	7,447,956	7,609,409	3,220,694
うち新規借入金 (長期に限る)	300,000	300,000	240,000
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	77,056	80,589	69,676

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.9%	12.1%	11.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	24.6%	25.7%	42.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	194.9%	159.7%	151.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	67.8%	66.4%	48.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	152.2年	139.3年	—

※ 平成30年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約8割が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。</p>																
効率性	B	<p>広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。</p> <p>人件費や事務費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保及び人件費や事務費に要する財源確保が課題である。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。</p>																
財務健全性	B	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。</p> <p>今期については、当期経常増減額がマイナス経営となった。引き続き自主財源の確保や経費削減が課題となっている。</p> <p>主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>(参考)</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)</td> <td>60.6%</td> <td>60.1%</td> <td>63.0%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>20.5%</td> <td>21.3%</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>35.1年</td> <td>33.8年</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	(参考)	28年度	29年度	30年度	自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	60.6%	60.1%	63.0%	借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	20.5%	21.3%	23.7%	借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	35.1年	33.8年	—
(参考)	28年度	29年度	30年度															
自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	60.6%	60.1%	63.0%															
借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	20.5%	21.3%	23.7%															
借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	35.1年	33.8年	—															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として、第4次中期計画(27年4月策定)に基づき、中長期的な視点で取組を進めている。数値目標とした商談件数、相談件数、起業・創業支援等について、目標を概ね達成するなど着実な進捗を図ることができたところである。</p> <p>今後とも、第4次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。</p>																

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(256ページ)を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額 (千円)	13,000	府出えん・出資額 (千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	19	1	0	19	1	0	19	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	若年者の生活衛生関係営業に対する職業観の向上と就労を促進するためのインターンシップ事業等(出前授業など)の実施など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェアをはじめとする消費者とのふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	39,923	38,529	38,450
基本財産・特定資産運用益	22	21	21
受託事業収益	4,433	3,194	3,082
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	34,519	34,491	34,554
その他	949	823	793
経常費用b	38,672	37,934	37,851
事業費	37,299	36,387	36,365
うち人件費	20,200	20,329	20,430
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,373	1,547	1,486
うち人件費	1,059	1,068	1,073
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,251	595	599
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,251	595	599
当期指定正味財産増減額h	24	24	15
当期正味財産増減額g+h	1,275	619	614

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	48,886	50,194	51,216
流動資産	6,745	7,680	8,383
固定資産	42,141	42,514	42,833
負債合計	4,571	5,260	5,668
流動負債	588	927	1,032
うち借入金等	0	0	0
固定負債	3,983	4,333	4,636
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,315	44,934	45,548
指定正味財産	38,108	38,131	38,147
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	6,207	6,803	7,401
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	33,019	32,991	33,054
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	33,019	32,991	33,054
うち人件費	20,904	20,903	20,999
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	55.0%	56.4%	56.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.6%	89.5%	88.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,147.1%	828.5%	812.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめ経費の削減に努めるとともに、(公財)全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは(公財)全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 また、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき適正な処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページを随時更改し、内容を充実させている。
財務健全性	A	常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、平成30年度も前年と同様、黒字を確保している。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(270ページ)を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

(平成30年7月1日付けで、公益社団法人京都府農業総合支援センターを吸収合併)

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	10	1	10	1	19	1	4
職員	管理職	0	0	0	0	3	0	3
	一般職	7	0	8	0	16	1	6
	計	7	0	8	0	19	1	9

※平成28、29年度は(公社)京都府農業総合支援センターの状況

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が、農用地等を借り入れ、又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村に円滑に移住できるよう、地域の情報発信や希望者に対する個別相談や見学ツアーを実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

※ 平成28、29年度は(公社)京都府農業総合支援センターの財務状況、平成30年度は(一社)京都府農業会議の財務状況

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	333,688	378,115	473,412
基本財産・特定資産運用益	2	2	4
受託事業収益	38,851	38,031	44,331
自主事業収益	152,573	196,878	132,693
受取補助金	142,042	143,178	286,184
その他	220	26	10,200
経常費用b	333,119	378,325	472,965
事業費	324,113	374,915	462,167
うち人件費	79,532	87,167	167,601
うち減価償却費	0	0	0
管理費	9,006	3,410	10,798
うち人件費	7,471	1,842	6,720
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	569	△ 210	447
経常外収益d	1,663	0	33
経常外費用e	134	0	50
合併差額 f	—	—	△ 174
法人税等 g	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	2,098	△ 210	256
当期指定正味財産増減額i	0	0	△ 50
当期正味財産増減額h+i	2,098	△ 210	206

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	405,815	397,316	405,243
流動資産	72,141	90,355	94,145
固定資産	333,674	306,961	311,098
負債合計	391,402	383,114	370,227
流動負債	74,006	88,762	92,944
うち借入金等	30,526	36,722	24,614
固定負債	317,396	294,352	277,283
うち借入金等	296,332	272,296	248,362
正味財産合計	14,413	14,203	35,016
指定正味財産	13,910	13,910	13,860
うち基本財産充当額	13,910	13,910	13,860
一般正味財産	503	293	21,156
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	141,596	143,178	315,064
受託料	35,851	34,963	20,461
その他(分担金等)	0	0	0
計	177,447	178,141	335,525
うち人件費	59,588	57,200	176,612
借入金期末残高	320,008	296,332	272,296
うち新規借入金(長期に限る)	8,000	△ 23,676	△ 24,036
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	6,850	12,686	680

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.1%	23.5%	36.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	3.6%	3.6%	8.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	97.5%	101.8%	101.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	80.5%	77.8%	67.4%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	574.4年	—	609.2年

※ 平成29年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	農業・農村の発展に向けて、農地と担い手(経営)、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、旧京都府農業総合支援センターから引き継いだ農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業等の新規就農希望者を支援する事業、京都農人材育成センター事業を実施するなど、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、設立目的に適合している。 また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。
効率性	B	京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、経営の法人化指導や雇用対策などの事業に取り組んでおり、旧京都府農業総合支援センターと合併することによって農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むことが可能となるなど、効果的・効率的な事業執行に努めている。 旧京都府農業総合支援センターから引き継いだ農地中間管理事業の実績は522haとなっており、府土地改良事業団体連合会等との協定締結による事業間連携など、関係機関の相互協力体制による事業推進を図っている。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。 財務諸表等は、当会議のホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。 また、職員給与については、給与規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとしており、府職員給与水準より低くなっている。
財務健全性	B	当会議が実施する「農地中間管理事業」をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移してきた。 今年度の経常収支は約447千円の黒字であり、引き続き経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるようにする。
総合評価	B	旧京都府農業総合支援センターを吸収合併し「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築したことで、今後一層、担い手への農地の集積・集約を加速化させ、意欲ある多様な担い手を育成するとともに新規参入を促進することで、地域の農地を守り、持続可能な農業農村づくりを振興するための役割を果たしていくよう努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(286ページ)を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字小田宿野1029番地の3
 報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額 (千円)	1,123,000	府出えん・出資額 (千円)	295,000	出資比率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	非常勤	12	3	1	11	3	1	11	3	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	5	0	0	5	0	0	5	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ中間育成技術研修を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	119,041	102,235	99,015
基本財産・特定資産運用益	31,600	15,065	14,992
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	29,823	29,440	26,638
受取補助金	53,477	53,581	53,581
その他	4,141	4,149	3,804
経常費用b	113,769	106,037	103,488
事業費	95,838	98,344	92,405
うち人件費	67,637	65,328	62,426
うち減価償却費	1,192	1,203	1,826
管理費	17,931	7,694	11,083
うち人件費	5,315	5,277	8,625
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	0	2,888
当期経常増減額a-b+c=d	5,272	△ 3,802	△ 1,585
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	19	130	0
法人税等g	80	80	80
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	5,173	△ 4,012	△ 1,665
当期指定正味財産増減額i	2	7,066	8,656
当期正味財産増減額h+i	5,175	3,054	6,991

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,817,319	1,829,092	1,838,931
流動資産	93,748	90,088	82,906
固定資産	1,723,571	1,739,004	1,756,025
負債合計	41,642	50,361	53,208
流動負債	3,495	6,854	4,294
うち借入金等	0	0	0
固定負債	38,147	43,507	48,914
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,775,677	1,778,731	1,785,723
指定正味財産	1,123,003	1,130,068	1,138,725
うち基本財産充当額	1,123,003	1,130,068	1,138,725
一般正味財産	652,674	648,663	646,998
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	53,477	53,581	53,581
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	53,477	53,581	53,581
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	64.1%	66.6%	68.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.7%	97.2%	97.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,682.3%	1,314.4%	1,930.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、平成28年10月5日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業に取り組んでいる。平成30年度実績については、平成30年7月豪雨に伴う海洋環境激変のためマダイは計画目標の63%に止まったが、他魚種は全て計画目標を達成した。
効率性	B	近年、夏季海水温の高温化が常態化しているため、飼育中のアワビ種苗が大量へい死する状況が続いている。この海水温の傾向は今後も継続するものと考えられ、アワビ種苗生産数の減少に伴う受取種苗生産負担金の収入減が懸念される。そのため、高水温対策として昨年度に引き続き今年度も海水冷却装置の整備を行った。府水産総合振興センターとして種苗生産の効率性等について、今後も研究を進め、また、電気料金等を含めた栽培漁業センター等の運営経費の節減に努めるなど、効率的な事業の執行に努めていく必要がある。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの科長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。 なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	今年度も夏季の高海水温に対応し、アワビ種苗生産効率を高めるための備品(海水冷却装置)の整備を進めたことから、当期経常増減額については赤字となったものの、評価損益等の計上により、正味財産期末残高では昨年比6,991千円増加している。 今後は、上記備品等を活用し、アワビの生残率向上に取り組み、財務健全性の確保に努める。また、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%である。今後とも財務運営の健全化に努めていく。 なお、流動比率は大幅に改善され、健全性が一層高まった。
総合評価	B	毎年度、マダイ等3魚種の種苗生産の技術の向上を図っており、経費の削減も確実に進めてきた。しかし、世界的な気候変動の影響のもと、夏季の異常高水温によるアワビ等の貝類の生産不調が問題となっており、抜本的な対策を講じる必要があると認識している。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字を維持し、一層の収益性の向上と、経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(296ページ)を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	188,390	177,607	212,539
営業収益 (売上高)	185,931	175,739	206,265
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	185,931	175,739	206,265
営業外収益	2,459	1,868	6,274
経常費用b	112,240	88,637	140,661
営業費用	112,240	88,592	139,925
人件費	14,127	13,659	14,465
減価償却費	13,083	11,260	43,429
その他	85,030	63,673	82,031
営業外費用	0	45	736
経常損益a-b=c	76,150	88,970	71,878
特別利益d	0	0	175,026
特別損失e	0	1,375	174,669
法人税等f	24,480	27,458	22,122
当期純損益c+d-e-f	51,670	60,137	50,113

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,027,431	1,290,982	1,325,891
流動資産	268,482	275,048	182,625
固定資産	758,949	1,015,934	1,143,266
負債合計	78,541	281,955	266,751
流動負債	24,716	232,130	11,156
うち借入金等	0	46,000	0
固定負債	53,825	49,825	255,595
うち借入金等	0	0	207,770
純資産合計	948,890	1,009,027	1,059,140
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	468,890	529,027	579,140

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.6%	15.4%	10.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	92.4%	78.2%	79.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,086.3%	118.5%	1,637.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	3.6%	15.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	0.6年	2.2年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	平成29年度の新物流棟改修工事により、商品に適した温度管理ができる倉庫への改修や、テント荷捌場が新たに整備がされたことで、鮮度の向上や取扱数量の増加などにつながり、安定した収益を確保できた。なお他の施設の老朽化が進んでいるため、それらの収益を原資に施設の更新を今後検討していく。 また、清掃費や保守点検料、修繕費などの削減可能な経費については引き続き抑制努力をしている。
組織運営健全性	B	組織規則、就業規則、経理規則、給与規程等、制定後30年以上経過し現状にそぐわない部分がある。そのため現在改正に向けて準備中である。なお重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページも開設した。今後はどのようにさらにわかりやすく情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	平成30年度においても順調に利益剰余金が増加している。 平成29年度の改修工事に関する借入金が2億2000万円発生したが、今後の事業収入の増加も見込まれることもあり、計画的に返済している。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 また、春(4月)と秋(10月)に開催する卸売市場の一般開放に加え、地元団体と連携した市場見学会や勉強会等も開催し、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。 なお、新物流棟の供用を開始し、貯蔵保管施設の低温化、包装加工施設の整備など物流機能の強化を行うことにより、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。さらに今後は、市場内の一部を一般に開放したレストラン施設等の親しみをもたれるリニューアルを進めるとともに、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた卸売市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（304ページ）を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤	15	1	0	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	11	3	1	12	2	2	13	2	3
	一般職	18	2	1	20	2	1	19	2	0
	計	29	5	2	32	4	3	32	4	3

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	新たな都市創造プランの推進、都市の現状等調査など
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会等による建設推進活動の実施
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信、メディア活用による広報の強化、けいはんなポータルの運用、学研都市視察の対応など
交流・立地促進事業	施設立地・交流の促進、「けいはんな情報通信研究フェア」の開催、科学のまちの子どもたちプロジェクトの実施、けいはんな都市賑わい創出事業の実施、市民公開講座の開催、国際交流の推進、企業立地促進事業の実施など
事業化推進事業	けいはんなスマートシティ推進事業の実施、ヘルスケア・イノベーション事業、リサーチコンプレックス事業、新産業創出コーディネート活動事業、プラットフォーム活動事業の推進、特定プロジェクト支援事業の実施、関西国際戦略特区の活用など
地域産業振興事業	ビジネス・メッセの開催、立地企業ビジネスの支援など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	526,066	405,240	365,828
基本財産・特定資産運用益	4,476	4,359	4,303
受託事業収益	363,329	243,496	203,259
自主事業収益	40,420	38,670	38,280
受取補助金	116,827	117,733	119,756
その他	1,014	982	230
経常費用b	533,609	414,600	367,804
事業費	516,963	397,362	350,863
うち人件費	81,898	79,917	79,888
うち減価償却費	2,174	2,478	2,575
管理費	16,646	17,238	16,941
うち人件費	3,094	7,953	7,575
うち減価償却費	241	97	107
当期経常増減額a-b=c	△ 7,543	△ 9,360	△ 1,976
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 7,543	△ 9,360	△ 1,976
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 7,543	△ 9,360	△ 1,976

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	750,766	726,739	725,912
流動資産	236,634	214,180	213,414
固定資産	514,132	512,559	512,498
負債合計	36,011	21,344	22,493
流動負債	36,011	21,344	22,493
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	714,755	705,395	703,419
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	214,755	205,395	203,419
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	65,340	67,190	69,174
受託料	900	0	0
その他 (分担金等)	600	600	600
計	66,840	67,790	69,774
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.9%	21.2%	23.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	95.2%	97.1%	96.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	657.1%	1003.5%	948.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の迅速性を確保するとともに、事務局単位、部単位等の定期的会議により情報共有と意思疎通による業務執行の効率化に努めている。 また、人員の適正配置による人件費管理を始め、事務執行のルール化による管理的経費等の削減を続けているところであるが、今後も更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を深めるなど、事業及び組織運営の効率化を図りたい。
組織運営健全性	A	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図っている。一方、活動状況について、決算等はホームページにて公開するほか、事業については各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。また、事業執行に当たっては、年度当初に策定の運営目標の下、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内では情報共有を重視するなどオープンに運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。また、今後、当法人の推進する事業について広範にアピールし、更なる見える化を図っていくことが必要であると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等も今後大幅な増加が見込めない中、管理的経費の削減等に努めるものの、平成30年度は「RDMM支援センター」の積極的な海外連携活動に伴う人材の確保や旅費により費用負担が増加したこと、事務作業の効率化を図り職員のパソコン入替を行い自主財源での費用負担が増加したこと等により当初予算より改善したものの赤字決算となった。 経済環境は依然厳しい状況であり満期償還の国債を買い替えたことにより基本財産受取利息が減少するが、流動性預金を定期預金へ切り替えるなど資産運用の効率化も図ったうえで、より安定した財源確保のため競争的資金の積極的な獲得するなど収入増加に努めるとともに、事業運営の効率化による一層の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、世界に先駆けるスマートな暮らしを育む都市建設や立地期間が対等な立場で参画しながら新たな連携を生み出し、相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。 都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、こうした動きを加速させるため、国の競争的資金の積極的な確保による事業推進など財源確保と事業の充実強化、更に、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働、情報発信の強化による都市への理解促進など、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行を引き続き推進することが必要であると考える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(309ページ)を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	6	0	0	6	0	0	10	0	3
	計	8	0	1	8	0	1	12	0	4

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	地下水水質調査、土壌・地下水の保全に係る審議会の開催・審議、道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	573,014	748,412	658,727
基本財産・特定資産運用益	61	22	13
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	572,731	747,801	657,612
受取補助金	0	0	0
その他	222	589	1,102
経常費用b	412,124	612,374	572,273
事業費	338,601	526,513	489,556
うち人件費	83,780	104,987	128,976
うち減価償却費	15,512	13,851	12,876
管理費	73,523	85,861	82,717
うち人件費	29,536	30,430	31,469
うち減価償却費	451	229	612
当期経常増減額a-b=c	160,890	136,038	86,454
経常外収益d	17,717	0	0
経常外費用e	0	5,527	270
法人税等f	63,710	37,869	25,754
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	114,897	92,642	60,430
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	114,897	92,642	60,430

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	779,616	879,294	874,942
流動資産	591,261	671,120	656,484
固定資産	188,355	208,174	218,458
負債合計	228,383	235,419	170,637
流動負債	213,906	219,575	163,481
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,477	15,844	7,156
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	551,233	643,875	704,305
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	501,233	593,875	654,305
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.5%	22.1%	28.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	70.7%	73.2%	80.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	276.4%	305.6%	401.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要しており、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図っている。
組織運営健全性	A	会計顧問(税理士)による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により9期連続黒字となった。今後は、受入処分地の減少に伴い建設発生土受入収入の減少も見込まれる中、安定的な収入を図るとともに、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保する必要がある。 公社の運営に関しては、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（319ページ）を参照。

株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(平成31年3月31日現在)

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,620	出資率	15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤	9	1	0	9	1	0	8	1	0
職員	管理職	7	1	0	6	1	0	7	1	0
	一般職	3	0	0	4	0	0	5	0	0
	計	10	1	0	10	1	0	12	1	0

3 事業の概要

(平成30年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益a	731,535	735,816	665,115
営業収益 (売上高)	703,553	705,646	637,590
受託事業収益	25,734	28,676	28,676
自主事業収益	677,819	676,970	608,914
営業外収益	27,982	30,170	27,525
経常費用b	554,288	646,448	597,538
営業費用	548,236	644,646	597,538
人件費	66,571	67,858	69,945
減価償却費	117,827	124,035	122,304
その他	363,838	452,753	405,289
営業外費用	6,052	1,802	0
経常損益a-b=c	177,247	89,368	67,577
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	177,376	166
法人税等f	67,054	△ 18,640	△ 29,715
当期純損益c+d-e-f	110,193	△ 69,368	97,126

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,813,710	1,730,423	1,687,111
流動資産	859,098	800,494	523,067
固定資産	954,612	929,929	1,164,044
負債合計	524,908	510,989	370,551
流動負債	368,889	355,101	209,694
うち借入金等	213,436	3,437	3,203
固定負債	156,019	155,888	160,857
うち借入金等	1,638	9,248	6,044
純資産合計	1,288,802	1,219,434	1,316,560
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,188,802	1,119,434	1,216,560

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	39,024	38,116	59,511
受託料	27,792	30,970	43,336
その他 (分担金等)	0	0	
計	66,816	69,086	102,847
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.0%	10.5%	11.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	71.1%	70.5%	78.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	232.9%	225.4%	249.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	11.9%	0.7%	0.5%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.9年	0.1年	0.0年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成30年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として国土交通大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。</p> <p>また、平成30年度には、民事再生計画履行終了後の経営自立化を目指した10ヵ年中期経営計画を策定しており、経営効率化に意欲的に取り組んでいる。</p>
効率性	B	<p>常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。</p>
組織運営健全性	B	<p>これまでから管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については関西経済界に経費負担を求める等、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努め、社長以下職員全員による情報の共有化を推進している。また、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく予定である。</p>
財務健全性	B	<p>近年の設備経年対応等の費用が増え損益水準は従前より低下しており、また、平成30年度の土地取得により現預金残は減少傾向であるが、今後の中長期的な経営戦略により売上目標を設定して収益率の向上に努めるとともに、必要な経年対策を講じていく。</p>
総合評価	B	<p>上記の通り、平成30年度に10ヵ年中期経営計画を策定しており、経営の安定に向け努力を継続している。出向者増員等で営業体制の強化等も図りながら、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居の推進や、経費面でコスト削減に努力する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

